



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 三谷商事株式会社

コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山本 克典

TEL 0776-20-3116

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日 配当支払開始予定日

平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	364,142	11.9	9,822	23.8	10,397	20.7	4,929	9.9
22年3月期	325,562	△11.8	7,934	△4.2	8,612	△2.3	4,485	19.9

(注) 包括利益 23年3月期 5,418百万円 (8.2%) 22年3月期 5,009百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	178.83	—	8.4	7.3	2.7
22年3月期	162.76	—	8.2	6.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 115百万円 22年3月期 127百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	147,577	68,231	41.3	2,215.30
22年3月期	137,150	63,447	41.2	2,050.60

(参考) 自己資本 23年3月期 61,007百万円 22年3月期 56,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,251	△4,693	320	32,985
22年3月期	11,278	△2,703	△2,729	28,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	390	9.2	0.7
23年3月期	—	7.50	—	9.00	16.50	459	9.2	0.8
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		11.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,000	0.1	2,900	△17.8	3,200	△16.9	1,400	△19.1	50.79
通期	365,000	0.2	8,000	△18.6	8,500	△18.2	4,300	△12.8	156.01

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時現在における入手可能な情報を基に作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	31,602,137 株	22年3月期	31,602,137 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,081,009 株	22年3月期	4,034,009 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	27,562,682 株	22年3月期	27,556,834 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	291,147	13.7	5,647	49.8	7,035	27.2	4,510	74.3
22年3月期	255,958	△14.1	3,771	△23.2	5,531	△3.5	2,587	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	161.87	—
22年3月期	92.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	106,661		49,889	46.8	46.8	1,792.15		
22年3月期	96,305		45,815	47.6	47.6	1,643.86		

(参考) 自己資本 23年3月期 49,889百万円 22年3月期 45,815百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表等	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表等	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) 重要な会計方針の変更	26
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	26
< 参考資料 >	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,641億42百万円(前期比11.9%増)となりました。石油製品の販売数量の増加や販売価格の上昇などにより売上高は増加いたしました。

営業利益につきましては、半導体販売の需要が回復したことや、退職給付費用が減少したことなどにより98億22百万円(前期比23.8%増)となり、経常利益につきましては103億97百万円(前期比20.7%増)となりました。

特別利益におきまして、固定資産売却益など5億68百万円計上いたしました。また、特別損失におきまして、固定資産売却・除却損や投資有価証券売却損など13億93百万円を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は95億72百万円(前期比13.1%増)となり、当期純利益は49億29百万円(前期比9.9%増)となりました。

当期の個別業績につきましては、建設資材や石油製品の売上高が増加したことなどにより、売上高は2,911億47百万円(前期比13.7%増)となりました。また、営業利益は56億47百万円(前期比49.8%増)、経常利益は70億35百万円(前期比27.2%増)、当期純利益は45億10百万円(前期比74.3%増)となりました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、一部設備の修理・補修が発生しましたが、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微でありました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業部門

情報システム関連事業部門におきましては、売上高は328億80百万円(前期比4.5%増)となり、営業利益は20億71百万円(前期比41.7%増)となりました。

売上高につきましては、ソリューション事業の受注が回復したことや、情報機器や電子部品の販売が堅調であったことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて退職給付費用が減少したことなどにより増益となりました。

企業サプライ関連事業部門

企業サプライ関連事業部門におきましては、売上高は2,995億円(前期比14.0%増)となり、営業利益は77億28百万円(前期比24.9%増)となりました。

売上高につきましては、石油製品の販売数量の増加や販売価格の上昇などにより増収となりました。営業利益につきましては建材部門は引き続き厳しい状況が続いていますが、半導体販売の需要が回復したことや退職給付費用が減少したことなどにより増益となりました。

生活・地域サービス関連事業部門

生活・地域サービス関連事業部門におきましては、売上高は1,113億18百万円(前期比11.1%増)となり、営業利益は17億19百万円(前期比10.2%減)となりました。

売上高につきましては、建材製品において価格競争が激しく引き続き厳しい状況が続いていますが、ガソリンスタンドの販売数量が増えたことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、建材製品の落ち込みやガソリンスタンドの価格競争などにより減益となりました。

(セグメント別の売上高の状況)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 (2009/4～2010/3)	当連結会計年度 (2010/4～2011/3)	比較増減 (百万円)	伸張率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
情報システム関連事業部門	31,451	32,880	1,429	4.5
企業サプライ関連事業部門	262,776	299,500	36,723	14.0
生活・地域サービス関連事業部門	100,190	111,318	11,128	11.1
消去	△ 68,855	△ 79,557	△ 10,701	—
合 計	325,562	364,142	38,580	11.9

(次期の見通し)

情報システム関連事業部門におきましては、ソフトウェアやサービスなど付加価値の高い部門の強化に力を入れて伸ばしていきたいと考えております。

企業サプライ関連事業部門と生活・地域サービス関連事業部門におきましては、需要の減少に対して、販売数量を増やし、シェアを伸ばしていきたいと考えております。

次期の見通しにつきましては、人口減に伴う国内需要の減少に加えて、東日本大震災の影響により、半導体や建設資材、また自動車販売などの先行きが不透明なことから、需要の落ち込みが予想され販売数量の減少が見込まれます。また、企業倒産による貸倒れの発生も予測され、業績は厳しいことが予想されます。

これにより、2012年3月期の連結業績につきましては、売上高は3,650億円(当期比0.2%増)、営業利益は80億円(当期比18.6%減)、経常利益は85億円(当期比18.2%減)、当期純利益は43億円(当期比12.8%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は1,475億77百万円となり、前連結会計年度末と比べて104億26百万円増加いたしました。

長短借入金残高は111億81百万円で前連結会計年度末より14億89百万円増加いたしました。また、現金及び預金残高は前連結会計年度末より48億81百万円増加し、330億40百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、92億51百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより46億93百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより3億20百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて48億97百万円増加し、329億85百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率 (%)	38.0	41.2	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	11.0	18.5
債務償還年数 (年)	0.8	0.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.1	107.3	83.4

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化に備えて必要な内部留保を確保しながら、業績の状況を総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様の利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり9.00円（中間配当金と合わせて年間16.50円）とさせていただきます。

また、次期の配当金は次期業績予想を勘案して、中間・期末それぞれ1株当たり9.00円、年間18円で決定させていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2010年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、各事業部門や各子会社がそれぞれの業界や地域で勝ち組となることを目標としています。また、グループ全体がそれぞれの勝ち組の集合体となることを目指しています。

そして、無駄がなく、借入金が少ないまたは無い、筋肉質の会社、内容の良い会社を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

各事業部門とも、それぞれの業界や地域で他社との差別化を図り、売上高や販売数量を伸ばし、シェアアップすることを目標としています。

また、借入金をできるだけ減らし、筋肉質で強い財務体質になることを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報システム関連事業部門におきましては、他社との差別化を図りサービスやソフトウェアなどの利益率の高い部門に力を入れていきます。

企業サプライ関連事業部門におきましては、競争の激しい業界ですが、販売数量を伸ばし、シェアを高めることを目標としています。

生活・地域サービス関連事業部門におきましては、消費者のニーズに合わせた商品開発や、地域特性に合わせたサービスの提供とシェアアップを目標としていきます。

また、時代の流れに合わせて新規事業も伸ばしていきます。新規事業につきましては、有料老人ホームや介護などのシルバー関連事業に取り組んでおります。

海外での新規事業への取り組みも進め、グローバル化に対応していきたいと考えております。

与信管理面におきましては、景気低迷の長期化やグローバルな競争などにより、取引先企業の業績の悪化や倒産の増加も予想され、貸倒れ防止にも十分注意を払っていきます。

今後とも、時代の流れに合わせて変革を進め、筋肉質でキャッシュ・フローの豊かな、内容の良い企業を目指して行く所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報システム関連事業部門におきましては、今後も市場の拡大が見込まれますが、競争も激しく、他社との差別化を図る必要があると考えております。

企業サプライ関連事業部門と生活・地域サービス関連事業部門におきましては、建設資材や石油製品の需要が減少するなかで、販売数量を伸ばし、シェアを高めていきたいと考えております。

また、需要が伸びる海外市場での売上げや拠点を増やし、グローバル化に対応していきたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,159	33,040
受取手形及び売掛金	63,589	67,599
リース投資資産	1,602	1,696
商品及び製品	3,846	4,684
仕掛品	350	394
原材料及び貯蔵品	670	720
繰延税金資産	2,674	2,778
その他	4,033	3,668
貸倒引当金	△3,283	△3,370
流動資産合計	101,644	111,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,583	26,148
減価償却累計額	△16,689	△17,238
建物及び構築物(純額)	9,893	8,909
機械装置及び運搬具	10,306	12,744
減価償却累計額	△7,598	△8,060
機械装置及び運搬具(純額)	2,708	4,683
工具、器具及び備品	9,006	9,395
減価償却累計額	△6,625	△6,983
工具、器具及び備品(純額)	2,381	2,412
リース資産	103	99
減価償却累計額	△43	△44
リース資産(純額)	60	55
土地	9,616	9,142
建設仮勘定	1	66
有形固定資産合計	24,660	25,269
無形固定資産		
のれん	602	676
その他	908	789
無形固定資産合計	1,510	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	4,908	4,900
長期貸付金	211	255
繰延税金資産	959	657
出資金	315	292
その他	4,025	4,149
貸倒引当金	△1,086	△627
投資その他の資産合計	9,334	9,629
固定資産合計	35,505	36,364
資産合計	137,150	147,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,740	51,926
短期借入金	6,255	5,451
未払法人税等	1,149	2,174
賞与引当金	1,789	1,838
工事損失引当金	209	241
その他	8,632	8,858
流動負債合計	66,776	70,491
固定負債		
長期借入金	3,436	5,730
繰延税金負債	39	37
退職給付引当金	1,129	1,168
役員退職慰労引当金	913	776
事業整理損失引当金	945	602
その他	460	539
固定負債合計	6,925	8,854
負債合計	73,702	79,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,636	5,636
利益剰余金	47,461	51,957
自己株式	△1,595	△1,618
株主資本合計	56,510	60,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	23
その他の包括利益累計額合計	20	23
少数株主持分	6,916	7,223
純資産合計	63,447	68,231
負債純資産合計	137,150	147,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	325,562	364,142
売上原価	292,660	330,464
売上総利益	32,901	33,677
販売費及び一般管理費	24,967	23,854
営業利益	7,934	9,822
営業外収益		
受取利息	72	59
受取配当金	56	69
仕入割引	—	110
持分法による投資利益	127	115
その他	809	717
営業外収益合計	1,066	1,073
営業外費用		
支払利息	100	110
売上割引	97	105
為替差損	—	67
その他	190	215
営業外費用合計	388	499
経常利益	8,612	10,397
特別利益		
前期損益修正益	24	—
固定資産売却益	12	100
役員退職慰労引当金戻入額	—	115
事業整理損失引当金戻入額	232	200
その他	99	151
特別利益合計	368	568
特別損失		
固定資産売却損	67	483
固定資産除却損	99	—
投資有価証券評価損	137	—
退職金制度移行損失	—	309
その他	211	600
特別損失合計	515	1,393
税金等調整前当期純利益	8,465	9,572
法人税、住民税及び事業税	3,232	4,023
法人税等調整額	272	120
法人税等合計	3,505	4,144
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,428
少数株主利益	475	499
当期純利益	4,485	4,929

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	—	△9
包括利益	—	5,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,931
少数株主に係る包括利益	—	487

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,008	5,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,008	5,008
資本剰余金		
前期末残高	5,636	5,636
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,636	5,636
利益剰余金		
前期末残高	43,407	47,461
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△431
当期純利益	4,485	4,929
その他	—	0
当期変動額合計	4,053	4,496
当期末残高	47,461	51,957
自己株式		
前期末残高	△1,559	△1,595
当期変動額		
自己株式の取得	0	△23
自己株式の処分	0	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	4	1
当期変動額合計	4	△22
当期末残高	△1,595	△1,618
株主資本合計		
前期末残高	52,452	56,510
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△431
当期純利益	4,485	4,929
自己株式の取得	0	△23
自己株式の処分	0	—
その他	4	1
当期変動額合計	4,057	4,473
当期末残高	56,510	60,984

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△34	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	3
当期変動額合計	55	3
当期末残高	20	23
為替換算調整勘定		
前期末残高	29	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	3
当期変動額合計	25	3
当期末残高	20	23
少数株主持分		
前期末残高	6,638	6,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	307
当期変動額合計	278	307
当期末残高	6,916	7,223
純資産合計		
前期末残高	59,086	63,447
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△431
当期純利益	4,485	4,929
自己株式の取得	0	△23
自己株式の処分	0	—
その他	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	309
当期変動額合計	4,361	4,783
当期末残高	63,447	68,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,465	9,572
減価償却費	3,550	3,453
のれん償却額	310	276
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,483	△343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△776	△372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	71	△136
受取利息及び受取配当金	△129	△128
支払利息	100	110
持分法による投資損益 (△は益)	△127	△115
固定資産売却損	—	483
固定資産除却損	99	73
売上債権の増減額 (△は増加)	887	△3,972
リース投資資産の増減額 (△は増加)	415	△93
たな卸資産の増減額 (△は増加)	746	△931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30	3,211
その他	3,291	750
小計	15,371	11,963
利息及び配当金の受取額	164	160
利息の支払額	△103	△110
法人税等の支払額	△4,153	△2,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,278	9,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,932	△5,974
有形固定資産の売却による収入	600	326
投資有価証券の取得による支出	△151	△85
投資有価証券の売却による収入	28	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△69
貸付けによる支出	△329	△94
貸付金の回収による収入	54	104
その他	123	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,703	△4,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△655	237
長期借入れによる収入	600	3,550
長期借入金の返済による支出	△1,863	△2,858
社債の償還による支出	△200	△20
自己株式の取得による支出	0	△23
配当金の支払額	△431	△431
少数株主への配当金の支払額	△136	△124
その他	△42	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,729	320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,846	4,878
現金及び現金同等物の期首残高	22,240	28,087
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	28,087	32,985

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計処理の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 企業結合に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第23号 2008年12月26日)」、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する会計処理の適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

4. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010 年 4 月 1 日 至 2011 年 3 月 31 日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,570 百万円
少数株主に係る包括利益	439
計	5,009

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	77 百万円
為替換算調整勘定	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	1
計	49

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

(単位:百万円)

	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,602	210,394	84,565	325,562	—	325,562
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	848	52,382	15,625	68,855	(68,855)	—
計	31,451	262,776	100,190	394,418	(68,855)	325,562
営業費用	29,989	256,590	98,275	384,855	△67,227	317,627
営業利益	1,461	6,186	1,914	9,562	(1,628)	7,934
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,545	66,662	41,088	120,296	16,853	137,150
減価償却費	52	1,350	2,428	3,831	29	3,860
資本的支出	48	387	2,541	2,976	47	3,023

(注) 1. 事業区分は、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な商品または事業内容

事業区分	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業部門	情報機器・ソフトウェア・保守サービス・画像処理システムなど
企業サプライ関連事業部門	半導体・建設資材・ゴンドラ機械・石油製品・リース事業など
生活・地域サービス関連事業部門	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・自動車販売・生コン・燃料 小売など

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,628百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,853百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性による事業別のセグメントから構成されており、「情報システム関連事業部門」、「企業サプライ関連事業部門」、「生活・地域サービス関連事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は下記のとおりであります。

報告セグメント	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業部門	情報機器・ソフトウェア・保守サービス・画像処理システムなど
企業サプライ関連事業部門	半導体・建設資材・ゴンドラ機械・石油製品・リース事業・風力発電など
生活・地域サービス関連事業部門	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・自動車販売・生コン・燃料小売など

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム関連事業部門	企業サプライ関連事業部門	生活・地域サービス関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,985	238,181	93,976	364,142	—	364,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	895	61,319	17,342	79,557	△79,557	—
計	32,880	299,500	111,318	443,700	△79,557	364,142
セグメント利益	2,071	7,728	1,719	11,519	△1,696	9,822
セグメント資産	12,714	73,022	41,398	127,135	20,441	147,577
その他の項目						
減価償却費	52	1,137	2,473	3,664	66	3,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16	163	2,759	2,939	85	3,025

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,696百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	2,050.60円	2,215.30円
1株当たり当期純利益	162.76円	178.83円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益金額	4,485	4,929
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益金額	4,485	4,929
普通株式の期中平均株式数	27,556,834株	27,562,682株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,943	23,814
受取手形	11,141	12,505
売掛金	38,251	40,975
商品及び製品	951	1,397
前渡金	66	21
前払費用	27	23
繰延税金資産	2,543	2,580
関係会社短期貸付金	11,190	12,167
差入保証金	1,570	1,376
その他	635	429
貸倒引当金	△5,547	△4,986
流動資産合計	79,775	90,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,878	2,445
減価償却累計額	△1,714	△1,467
建物(純額)	1,163	978
構築物	1,023	943
減価償却累計額	△853	△799
構築物(純額)	169	144
機械及び装置	1,045	1,061
減価償却累計額	△933	△908
機械及び装置(純額)	112	152
車両運搬具	77	76
減価償却累計額	△59	△62
車両運搬具(純額)	18	14
工具、器具及び備品	445	462
減価償却累計額	△349	△361
工具、器具及び備品(純額)	95	100
土地	2,128	1,977
建設仮勘定	—	12
有形固定資産合計	3,687	3,380
無形固定資産		
のれん	—	244
借地権	108	108
ソフトウェア	122	116
その他	22	22
無形固定資産合計	253	491

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,274
関係会社株式	9,992	9,594
出資金	5	5
長期貸付金	50	138
固定化営業債権	761	385
長期前払費用	5	5
前払年金費用	329	721
繰延税金資産	200	—
差入保証金	659	682
その他	160	148
貸倒引当金	△863	△471
投資その他の資産合計	12,588	12,484
固定資産合計	16,529	16,355
資産合計	96,305	106,661
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,745	11,792
買掛金	32,418	35,094
短期借入金	—	1,000
未払法人税等	—	969
未払消費税等	—	121
未払費用	387	1,066
前受金	1,400	1,801
預り金	2,226	1,840
長期預り保証金	1,418	1,352
賞与引当金	839	837
流動負債合計	49,437	55,876
固定負債		
繰延税金負債	—	30
役員退職慰労引当金	766	602
事業整理損失引当金	271	248
その他	14	14
固定負債合計	1,052	894
負債合計	50,489	56,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金	5,634	5,634
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,636	5,636
利益剰余金		
利益準備金	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金	600	600
研究開発積立金	500	500
別途積立金	29,800	32,300
繰越利益剰余金	4,467	6,045
利益剰余金合計	36,619	40,697
自己株式	△1,479	△1,503
株主資本合計	45,784	49,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	50
評価・換算差額等合計	30	50
純資産合計	45,815	49,889
負債純資産合計	96,305	106,661

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	255,958	291,147
売上原価		
商品期首たな卸高	899	951
当期商品仕入高	242,196	277,710
合計	243,095	278,662
商品期末たな卸高	951	1,397
売上原価合計	242,144	277,265
売上総利益	13,814	13,882
販売費及び一般管理費	10,043	8,235
営業利益	3,771	5,647
営業外収益		
受取利息	190	161
受取配当金	1,520	1,256
固定資産賃貸料	215	209
仕入割引	67	73
雑収入	70	70
営業外収益合計	2,064	1,771
営業外費用		
支払利息	95	108
貸与資産減価償却費	72	120
売上割引	100	123
雑損失	35	31
営業外費用合計	303	382
経常利益	5,531	7,035
特別利益		
固定資産売却益	3	19
退職給付費用戻入額	—	257
役員退職慰労引当金戻入額	—	150
償却債権取立益	16	6
関係会社清算益	44	—
関係会社株式売却益	26	—
その他	—	7
特別利益合計	90	440

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	26	271
固定資産除却損	55	56
投資有価証券評価損	107	40
関係会社株式評価損	1,264	69
事業整理損失引当金繰入額	13	19
その他	38	61
特別損失合計	1,505	519
税引前当期純利益	4,116	6,957
法人税、住民税及び事業税	1,670	2,265
法人税等調整額	△141	180
法人税等合計	1,528	2,446
当期純利益	2,587	4,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,008	5,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,634	5,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,634	5,634
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	5,636	5,636
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,636	5,636
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,252	1,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
研究開発積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期末残高	500	500
プログラム等準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	26,300	29,800
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	2,500
当期変動額合計	3,500	2,500
当期末残高	29,800	32,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,810	4,467
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,500	△2,500
プログラム等準備金の取崩	0	—
剰余金の配当	△431	△431
当期純利益	2,587	4,510
当期変動額合計	△1,343	1,578
当期末残高	4,467	6,045
利益剰余金合計		
前期末残高	34,463	36,619
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
プログラム等準備金の取崩	△0	—
剰余金の配当	△431	△431
当期純利益	2,587	4,510
当期変動額合計	2,155	4,078
当期末残高	36,619	40,697
自己株式		
前期末残高	△1,479	△1,479
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△23
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△23
当期末残高	△1,479	△1,503
株主資本合計		
前期末残高	43,628	45,784

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△431
当期純利益	2,587	4,510
自己株式の取得	△0	△23
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,155	4,054
当期末残高	45,784	49,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	19
当期変動額合計	27	19
当期末残高	30	50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	19
当期変動額合計	27	19
当期末残高	30	50
純資産合計		
前期末残高	43,631	45,815
当期変動額		
剰余金の配当	△431	△431
当期純利益	2,587	4,510
自己株式の取得	△0	△23
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	19
当期変動額合計	2,183	4,074
当期末残高	45,815	49,889

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計処理の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産	1,643.86円	1,792.15円
1株当たり当期純利益	92.85円	161.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
当期純利益金額	2,587	4,510
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益金額	2,587	4,510
普通株式の期中平均株式数	27,870,804株	27,865,038株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考資料>

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2010年 3月31日現在)		当連結会計年度 (2011年 3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	101,644	74.1	111,212	75.4	9,568
現金及び預金	28,159		33,040		4,881
受取手形及び売掛金	63,589		67,599		4,009
リース投資資産	1,602		1,696		93
たな卸資産	4,868		5,799		931
繰延税金資産	2,674		2,778		104
その他の他	4,033		3,668		△365
貸倒引当金	△3,283		△3,370		△87
固定資産	35,505	25.9	36,364	24.6	858
有形固定資産	24,660	18.0	25,269	17.1	609
建物及び構築物	9,893		8,909		△983
機械装置及び運搬具	2,708		4,683		1,975
工具器具及び備品	2,381		2,412		30
土地	9,616		9,142		△473
その他の他	61		121		59
無形固定資産	1,510	1.1	1,465	1.0	△45
のれん	602		676		73
その他の他	908		789		△118
投資その他の資産	9,334	6.8	9,629	6.5	294
投資有価証券	4,908		4,900		△8
繰延税金資産	959		657		△302
その他の他	4,552		4,697		145
貸倒引当金	△1,086		△627		459
資産合計	137,150	100.0	147,577	100.0	10,426

連 結

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (2010年 3月31日現在)		当連結会計年度 (2011年 3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	66,776	48.7	70,491	47.8	3,714
支払手形及び買掛金	48,740		51,926		3,186
短期借入金	6,255		5,451		△804
未払法人税等	1,149		2,174		1,025
賞与引当金	1,789		1,838		49
その他	8,841		9,099		258
固定負債	6,925	5.0	8,854	6.0	1,929
長期借入金	3,436		5,730		2,294
退職給付引当金	1,129		1,168		38
役員退職慰労引当金	913		776		△136
事業整理損失引当金	945		602		△343
その他	500		576		76
負債合計	73,702	53.7	79,345	53.8	5,643
(純資産の部)					
株主資本	56,510	41.2	60,984	41.3	4,473
資本金	5,008	3.7	5,008	3.4	—
資本剰余金	5,636	4.1	5,636	3.8	—
利益剰余金	47,461	34.6	51,957	35.2	4,496
自己株式	△1,595	△1.2	△1,618	△1.1	△22
その他の包括利益累計額合計	20	0.0	23	0.0	2
その他有価証券評価差額金	20	0.0	23	0.0	2
少数株主持分	6,916	5.0	7,223	4.9	307
純資産合計	63,447	46.3	68,231	46.2	4,783
負債・純資産合計	137,150	100.0	147,577	100.0	10,426

比較期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	前期比
	自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日		自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	325,562	100.0	364,142	100.0	38,580	111.9
売 上 原 価	292,660	89.9	330,464	90.8	37,804	112.9
売 上 総 利 益	32,901	10.1	33,677	9.2	775	102.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,967	7.7	23,854	6.6	△1,112	95.5
営 業 利 益	7,934	2.4	9,822	2.7	1,888	123.8
営 業 外 収 益	1,066	0.3	1,073	0.3	6	100.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	129		128		0	99.9
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	127		115		△11	90.7
そ の 他	809		828		19	102.3
営 業 外 費 用	388	0.1	499	0.1	110	128.4
支 払 利 息	100		110		10	110.0
そ の 他	287		388		100	134.9
経 常 利 益	8,612	2.6	10,397	2.9	1,785	120.7
特 別 利 益	368	0.1	568	0.2	199	154.1
固 定 資 産 売 却 益	12		100		87	800.1
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 額	232		200		△31	86.4
そ の 他	124		267		143	215.4
特 別 損 失	515	0.2	1,393	0.4	878	270.5
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	166		557		390	334.7
投 資 有 価 証 券 売 却 損	36		105		68	286.8
そ の 他	311		730		418	234.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,465	2.6	9,572	2.6	1,106	113.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,232	1.0	4,023	1.1	790	124.5
法 人 税 等 調 整 額	272	0.1	120	0.0	△151	44.3
少 数 株 主 利 益	475	0.1	499	0.1	23	105.0
当 期 純 利 益	4,485	1.4	4,929	1.4	443	109.9

個 別

比較貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		比較増減 金 額
	(2010年 3月31日現在)		(2011年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	79,775	82.8	90,305	84.7	10,529
現金及び預金	18,943		23,814		4,870
受取手形	11,141		12,505		1,364
売掛金	38,251		40,975		2,724
たな卸資産	951		1,397		445
繰延税金資産	2,543		2,580		36
短期貸付金	11,198		12,167		969
その他の金	2,292		1,851		△441
貸倒引当金	△5,547		△4,986		560
固定資産	16,529	17.2	16,355	15.3	△173
有形固定資産	3,687	3.8	3,380	3.2	△307
建物	1,163		978		△185
構築物	169		144		△25
機械及び装置	112		152		40
土地	2,128		1,977		△151
その他の他	114		127		13
無形固定資産	253	0.3	491	0.5	237
投資その他の資産	12,588	12.9	12,484	11.7	△104
投資有価証券	1,287		1,274		△13
関係会社株式	9,992		9,594		△398
前払年金費用	329		721		392
繰延税金資産	200		—		△200
その他の他	1,641		1,365		△276
貸倒引当金	△863		△471		392
資産合計	96,305	100.0	106,661	100.0	10,355

個 別

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2010年 3月31日現在)		当事業年度 (2011年 3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	49,437	51.3	55,876	52.4	6,438
支払手形	10,745		11,792		1,046
買掛金	32,418		35,094		2,675
短期借入金	—		1,000		1,000
未払法人税等	—		969		969
賞与引当金	839		837		△1
その他	5,434		6,182		748
固定負債	1,052	1.1	894	0.8	△157
繰延税金負債	—		30		30
役員退職慰労引当金	766		602		△164
事業整理損失引当金	271		248		△23
その他	14		14		0
負債合計	50,489	52.2	56,771	53.2	6,281
(純資産の部)					
株主資本	45,784	47.5	49,838	46.7	4,054
資本金	5,008	5.2	5,008	4.7	—
資本剰余金	5,636	5.9	5,636	5.3	0
利益剰余金	36,619	38.0	40,697	38.2	4,078
利益準備金	1,252		1,252		—
その他利益剰余金	35,367		39,445		4,078
任意積立金	30,900		33,400		2,500
繰越利益剰余金	4,467		6,045		1,578
自己株式	△ 1,479	△ 1.5	△ 1,503	△ 1.4	△23
評価・換算差額等	30	0.0	50	0.0	19
その他有価証券評価差額金	30	0.0	50	0.0	19
純資産合計	45,815	47.6	49,889	46.8	4,074
負債・純資産合計	96,305	100.0	106,661	100.0	10,355

個 別

比較損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日		当事業年度 自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日		比較増減 金 額	前期比 %
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	255,958	100.0	291,147	100.0	35,189	113.7
売 上 原 価	242,144	94.6	277,265	95.2	35,121	114.5
売 上 総 利 益	13,814	5.4	13,882	4.8	68	100.5
販売費及び一般管理費	10,043	3.9	8,235	2.8	△1,807	82.0
営 業 利 益	3,771	1.5	5,647	1.9	1,876	149.8
営 業 外 収 益	2,064	0.8	1,771	0.6	△293	85.8
受 取 利 息	190		161		△29	84.7
受 取 配 当 金	1,520		1,256		△263	82.6
そ の 他	353		353		0	99.9
営 業 外 費 用	303	0.1	382	0.1	78	126.0
支 払 利 息	95		108		12	113.6
そ の 他	208		274		66	131.6
経 常 利 益	5,531	2.2	7,035	2.4	1,504	127.2
特 別 利 益	90	0.0	440	0.2	350	486.6
退 職 給 付 費 用 戻 入 額	—		257		257	—
そ の 他	90		183		92	202.5
特 別 損 失	1,505	0.6	519	0.2	△986	34.5
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	81		327		245	400.4
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,264		69		△1,194	—
そ の 他	159		121		△37	76.7
税 引 前 当 期 純 利 益	4,116	1.6	6,957	2.4	2,840	169.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,670	0.7	2,265	0.8	595	135.6
法 人 税 等 調 整 額	△141	△ 0.1	180	0.1	322	△127.7
当 期 純 利 益	2,587	1.8	4,510	1.5	1,922	174.3